

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年8月作成

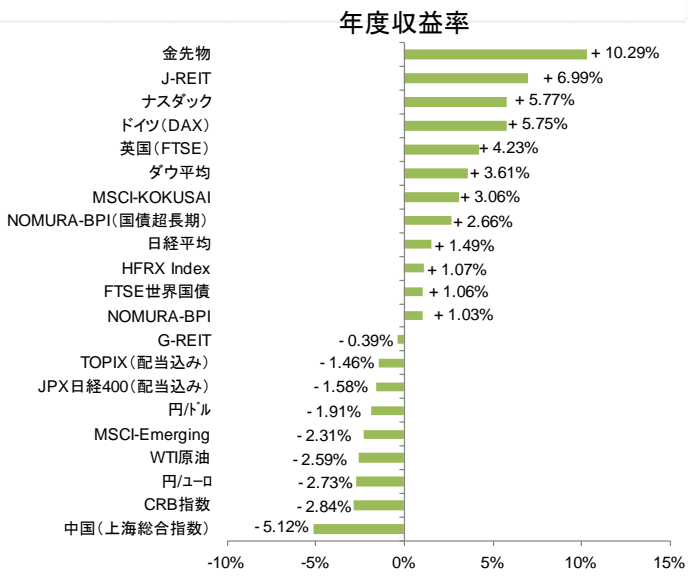
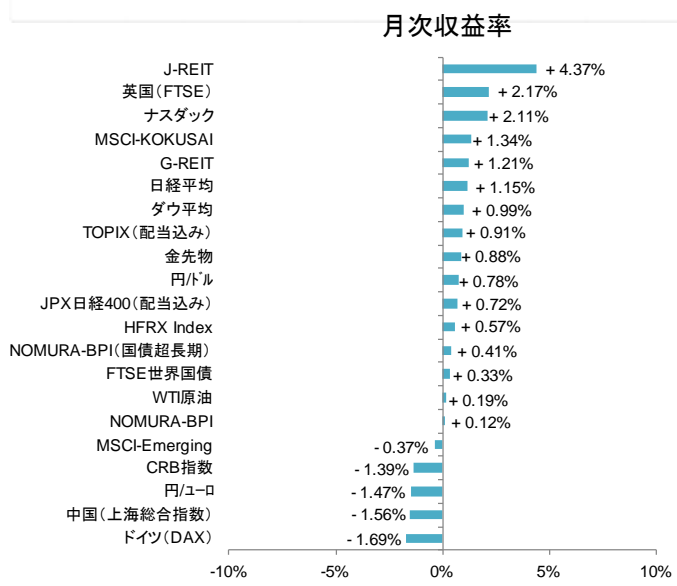
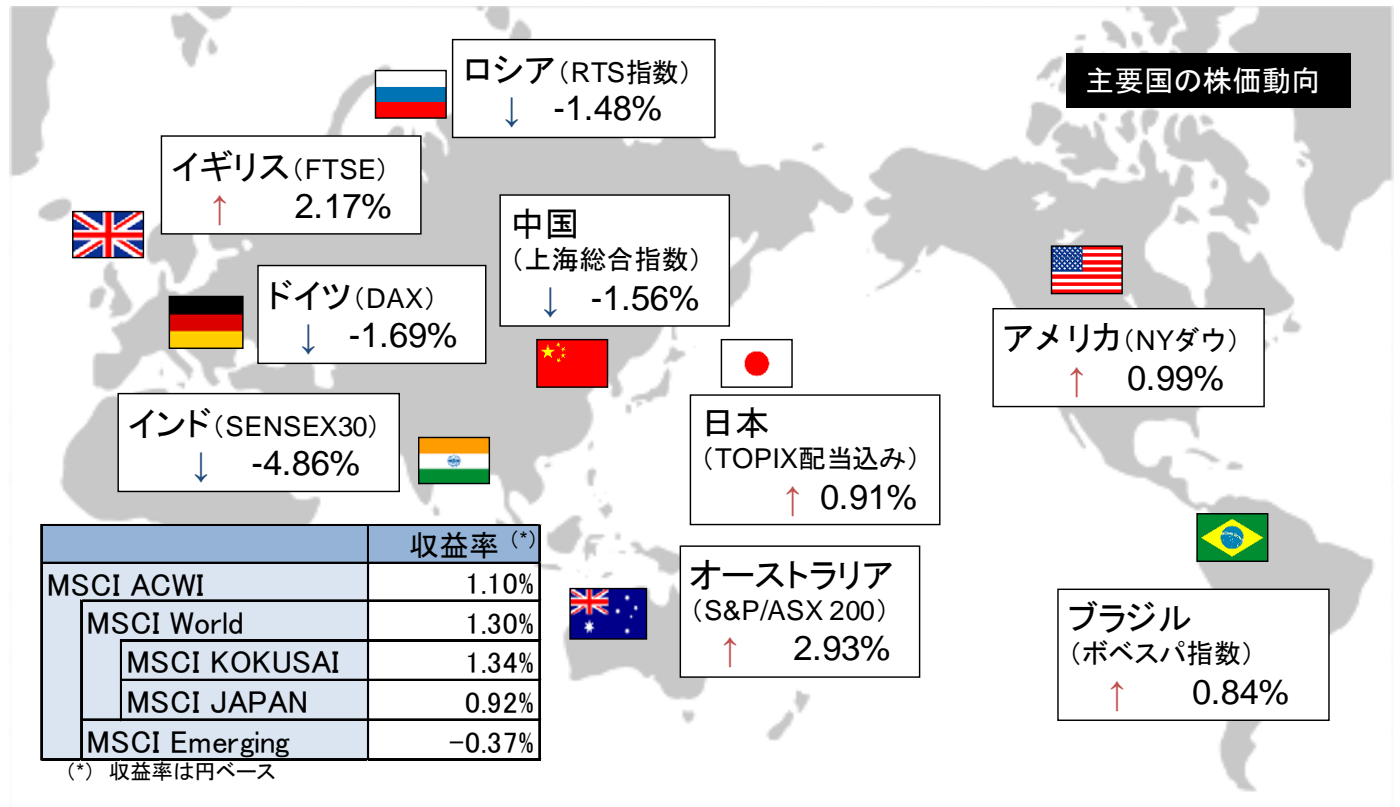
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

7月の市場動向まとめ

7月は、欧米の金融緩和期待や米中通商協議の進展期待等から、日米株式が上昇した一方、英国のEU離脱懸念や新市場の取引開始による需給悪化懸念、IMFの成長見通しの下方修正等のイベントリスクを抱えるドイツ・中国・インドなどが下落しました。



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

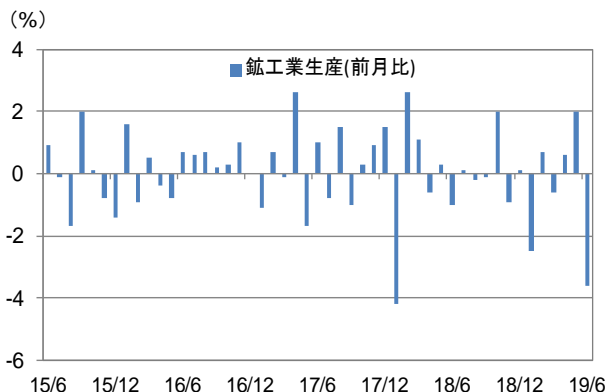
	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 じぶん銀行 日本PMI製造業	49.3	49.3
7月2日	6月 マネリ-ベ-ス(前年比)	4.0%	3.6%
7月3日	6月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	51.9	51.7
7月5日	5月 家計支出(前年比)	4.0%	1.3%
7月5日	6月 外貨準備高	1兆3,223億ドル	1兆3,080億ドル
7月8日	5月 国際収支:経常収支	1兆5,948億円	1兆7,074億円
7月8日	5月 貿易収支(国際収支-ベ-ス)	-6,509億円	-982億円
7月8日	5月 IT機械受注(前月比)	-7.8%	5.2%
7月8日	5月 IT機械受注(前年比)	-3.7%	2.5%
7月8日	6月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.3%	2.6%
7月8日	6月 倒産件数(前年比)	6.4%	-9.4%
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	44.0	44.1
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	45.8	45.6
7月9日	5月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	-0.2%	-0.3%
7月9日	5月 実質賃金総額(前年比)	-1.0%	-1.4%
7月9日	6月 マネ-ストックM2(前年比)	2.3%	2.6%
7月9日	6月 マネ-ストックM3(前年比)	2.0%	2.3%
7月10日	6月 国内企業物価指数 前年比	-0.1%	0.6%
7月11日	6月 東京IT空室率	1.72%	1.64%
7月11日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	0.8%
7月12日	5月 設備稼働率(前月比)	1.7%	1.6%
7月18日	6月 貿易収支	5,895億円	-9,702億円
7月18日	6月 輸出(前年比)	-6.7%	-7.8%
7月18日	6月 輸入(前年比)	-5.2%	-1.4%
7月19日	6月 全国CPI(前年比)	0.7%	0.7%
7月19日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.6%	0.8%
7月19日	5月 全産業活動指数(前月比)	0.3%	0.8%
7月23日	6月 工作機械受注(前年比)	-37.9%	-38.0%
7月24日	5月 景気一致指数	103.4	103.2
7月24日	5月 景気先行CI指数	94.9	95.2
7月26日	7月 東京CPI(前年比)	0.9%	1.1%
7月26日	7月 東京CPI(除生鮮IT/前年比)	0.8%	0.8%
7月29日	6月 小売売上高(前年比)	0.5%	1.3%
7月29日	6月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.4%
7月30日	6月 失業率	2.3%	2.4%
7月30日	6月 有効求人倍率	1.61	1.62
7月30日	6月 鉱工業生産(前月比)	-3.6%	2.0%
7月30日	6月 鉱工業生産(前年比)	-4.1%	-2.1%
7月30日	日銀:当座預金残高の政策金利	-0.10%	-0.10%
7月31日	6月 住宅着工件数(前年比)	0.3%	-8.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比-3.6%

< 鉱工業生産指数の推移 >

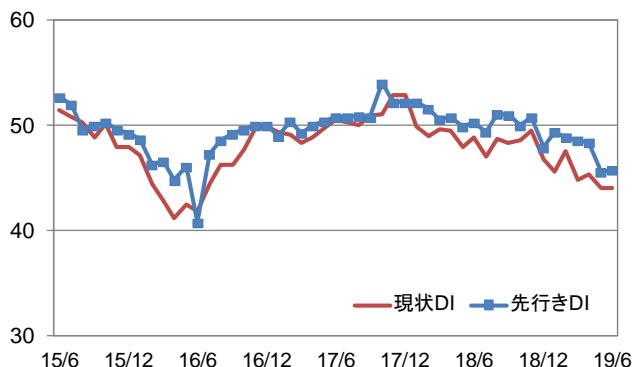


6月の鉱工業生産指数は、前月比-3.6%となり、3ヶ月ぶりに低下しました。国内向けの新型自動車の生産が一服したほか、中国向け輸出が減少した影響から半導体関連等が減産しました。経済産業省は、「生産は一進一退」との基調判断を維持しました。

景気ウォッチャー調査(6月):

現状判断DI:44.0 先行き判断DI:45.8

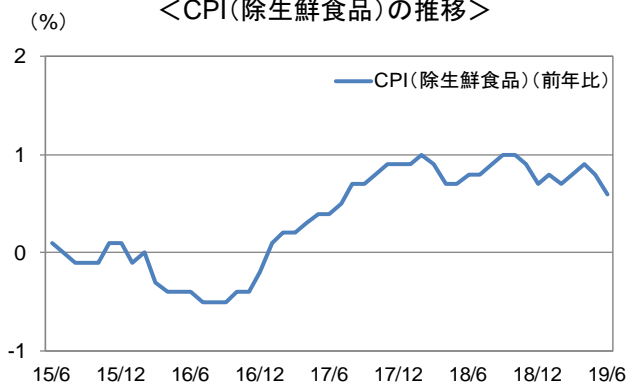
< 現状DI・先行きDIの推移 >



6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.1ポイントの44.0となり、先行き判断DIは前月比+0.2ポイントの45.8となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱さがみられる」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比+0.6%

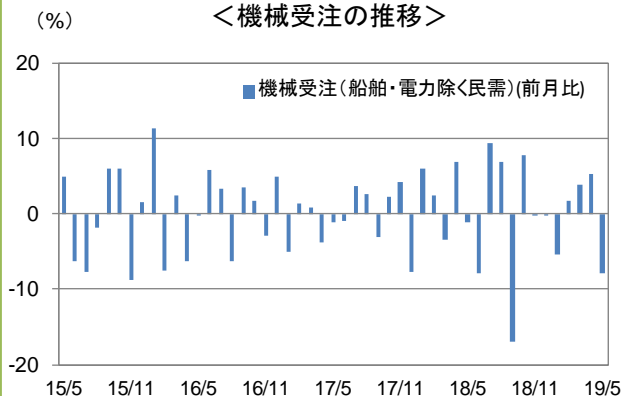
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.6%となりました。上昇幅は前月の+0.8%から縮小しており、携帯電話大手が通信料金を引下げたことが物価の低下圧力となりました。総務省は、「消費者物価は緩やかな上昇が続いている」との見方を据え置きました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比-7.8%

< 機械受注の推移 >



5月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-7.8%と、4ヶ月ぶりにマイナスとなりました。海外経済の影響を受け易いとされる「はん用・生産用機械」などで受注が減少しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	51.7	52.1
7月3日	5月 製造業受注(前月比)	-0.7%	-1.2%
7月3日	5月 耐久財受注(前月比)	-1.3%	-2.3%
7月3日	6月 ISM非製造業指数	55.1	56.9
7月5日	6月 非農業部門雇用者数変化	22.4万人	7.2万人
7月5日	6月 失業率	3.7%	3.6%
7月5日	6月 平均時給(前年比)	3.1%	3.1%
7月10日	5月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.4%
7月11日	6月 CPI(前月比)	0.1%	0.1%
7月11日	6月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.1%
7月12日	6月 PPI最終需要(前月比)	0.1%	0.1%
7月12日	6月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.3%	0.2%
7月16日	6月 小売売上高速報(前月比)	0.4%	0.4%
7月16日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	0.4%
7月16日	6月 設備稼働率	77.9%	78.1%
7月17日	6月 住宅着工件数	125.3万件	126.5万件
7月18日	6月 先行指数	-0.3%	0.0%
7月23日	6月 中古住宅販売件数	527万件	536万件
7月24日	6月 マークイット米国製造業PMI	50.0	50.6
7月24日	6月 マークイット米国サービス業PMI	52.2	51.5
7月24日	6月 新築住宅販売件数	64.6万件	60.4万件
7月25日	6月 耐久財受注(前月比)	2.0%	-2.3%
7月25日	6月 卸売在庫(前月比)	0.2%	0.4%
7月26日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	3.1%
7月26日	4-6月期 個人消費	4.3%	1.1%
7月26日	4-6月期 コアPCE(前期比)	1.8%	1.1%
7月30日	6月 個人所得	0.4%	0.4%

<ユーロ圏>

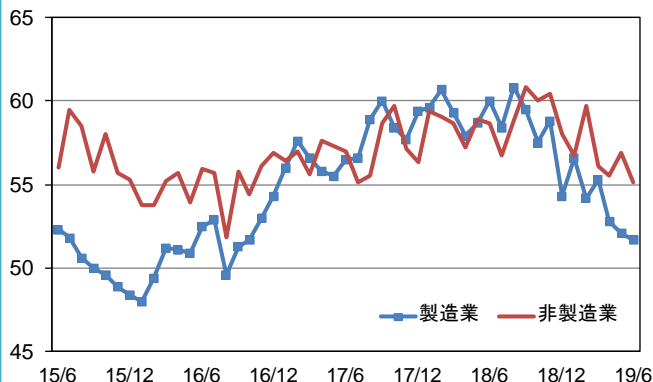
	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マークイットユーロ圏製造業PMI	47.6	47.6
7月2日	5月 PPI(前月比)	-0.1%	-0.3%
7月4日	5月 小売売上高(前月比)	-0.3%	-0.1%
7月4日	5月 小売売上高(前年比)	1.3%	1.8%
7月12日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.9%	-0.4%
7月16日	7月 ZEW景気期待指数	-20.3	-20.2
7月17日	6月 CPIコア(前年比)	1.1%	1.1%
7月24日	6月 マネーサプライM3(前年比)	4.5%	4.8%
7月30日	7月 消費者信頼感	-6.6	-6.6
7月31日	6月 失業率	7.5%	7.6%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業51.7 非製造業55.1

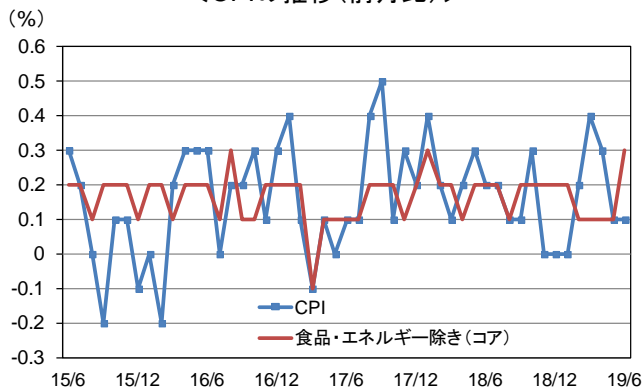
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は51.7と、米国の中国やメキシコとの貿易摩擦の影響などから3ヶ月連続で低下しました。また、非製造業景況指数も前月から1.8ポイント低下して55.1となり、2017年7月以来の低水準となりました。

CPI(米消費者物価指数6月):
前月比+0.1%

<CPIの推移(前月比)>



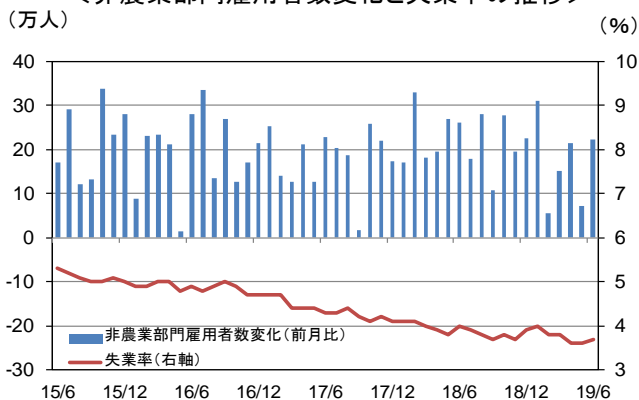
6月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%と5ヶ月連続で上昇し、市場予想(±0.0%)を上回りました。

食品・エネルギーを除くコア指数は、家賃や衣料品などの上昇を受け、前月比+0.3%となりました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+22.4万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



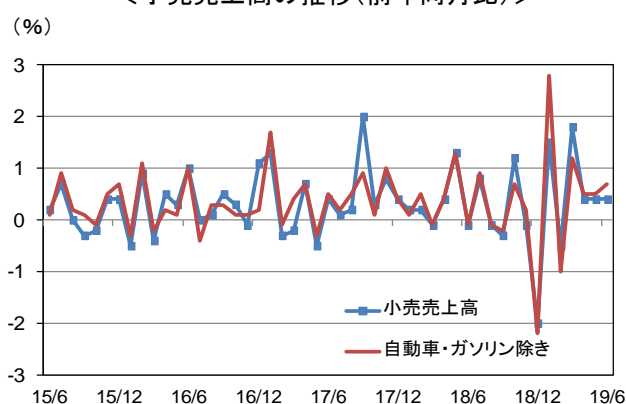
6月の非農業部門雇用者数は、前月比+22.4万人となり、市場予想(+16.0万人)を上回りました。

失業率は3.7%と前月から0.1ポイント悪化したものの、引続き完全雇用に近い水準となりました。

小売売上高(6月):

前月比+0.4%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



6月の小売売上高(速報値)は、前月比+0.4%となり、4ヶ月連続で増加しました。

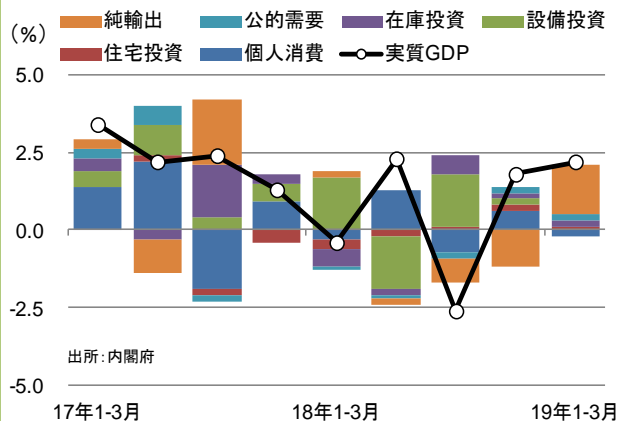
石油価格の下落を受けてガソリン給油所の売上が減少したものの、自動車関連部品やオンラインなどの小売が好調となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

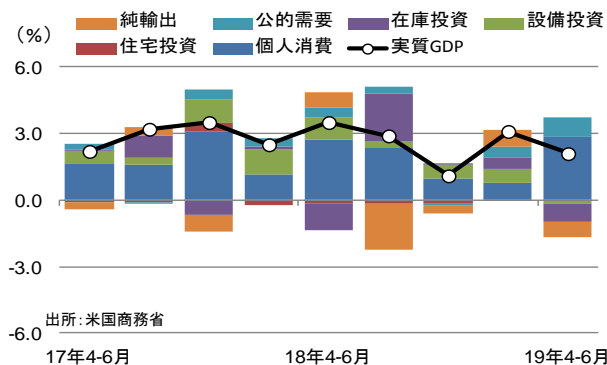
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、速報値(+2.1%)からわずかに上方修正となり、+2.2%となりました。公共投資の増加がプラス成長に寄与しました。

米国

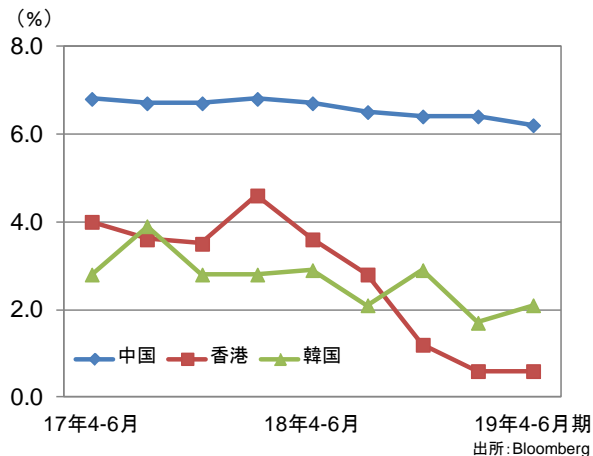
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率で+2.1%となりました。輸出や設備投資がマイナスとなったものの、個人消費の伸びがプラスを牽引しました。市場予想(+2.0%)もやや上回り、米景気の減速に対する過度な懸念が後退しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



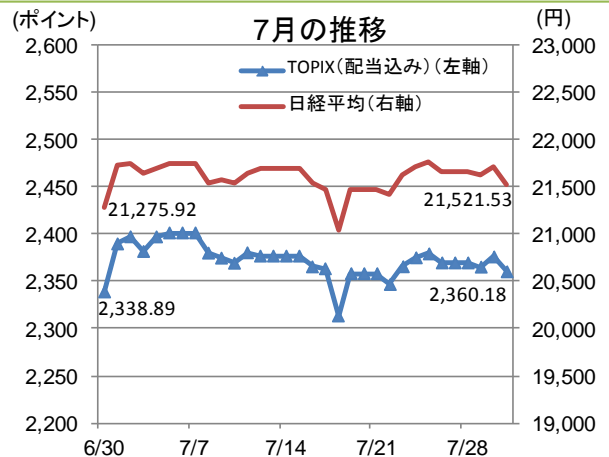
中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.2%となりました。1-3月期から低下し、過去最低の水準となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.1%となりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.6%と、1-3月期と同水準となりました。

Note

● 市場振り返り

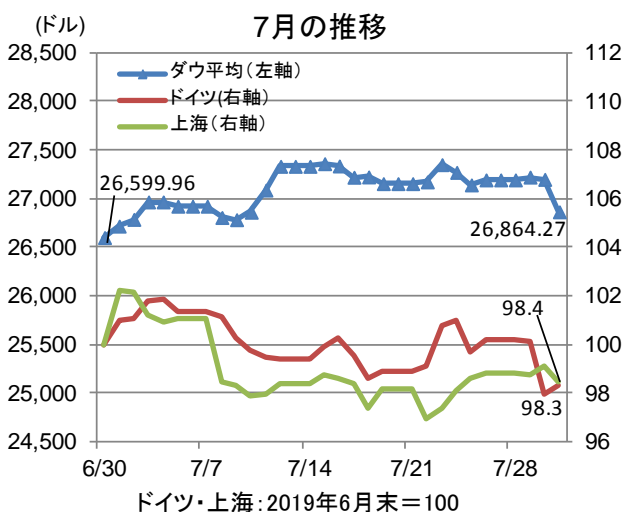
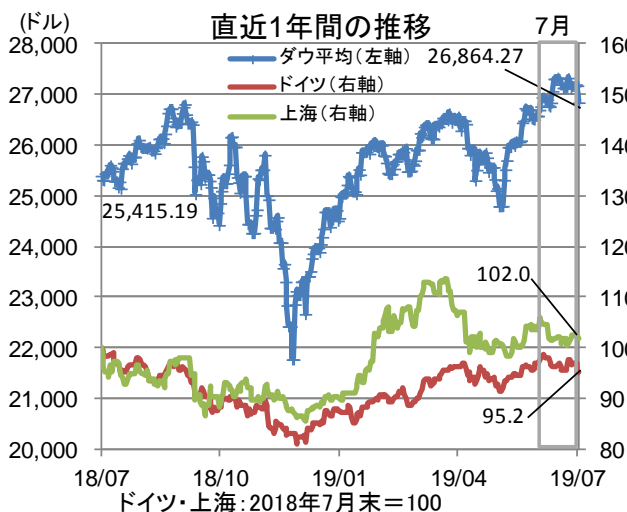
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



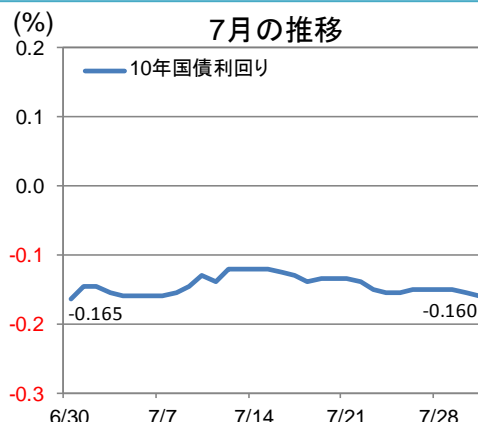
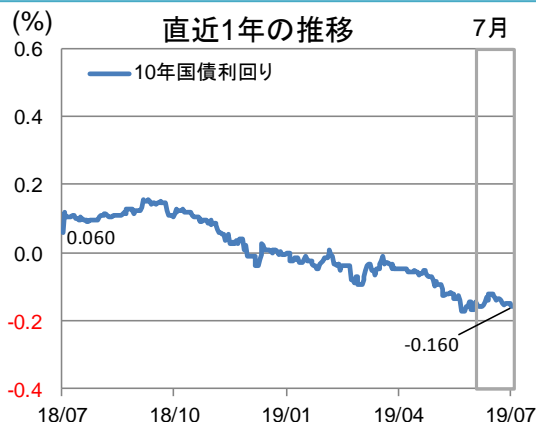
【7月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+1.15%となりました。上旬は、G20に合わせて開催された米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、更なる追加関税が当面回避されたことが好感されて大幅に上昇して始まりました。中旬は、パウエルFRB議長の利下げに前向きな議会証言などが好感されて上昇する局面もありましたが、その後は日米金利差縮小の思惑から円高が進行したことが重荷となり下落しました。下旬には、欧米での利下げ期待や好調な企業決算を受け再び上昇しましたが、月末には、中国の景気減速の影響で一部の製造業の決算が低調であったこと等から上昇幅が縮小し、日経平均は21,521.53円、TOPIX(配当込)は2,360.18ポイントで終わりました。

外国株式



【7月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+0.99%となりました。上旬は、米中首脳会談での通商協議再開の合意が好感され上昇して始まり、さらに、パウエルFRB議長の議会証言から金融緩和期待が広がり、ダウ平均は史上最高値を更新しました。下旬は、高値警戒感やイラン情勢の緊迫化等から下落し、ダウ平均は26,864.27ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、米中首脳会談での通商協議再開の合意や、欧州圏での金融緩和期待等から上昇する局面もありましたが、英国のEU離脱懸念や米中通商交渉の先行き不透明感が重荷となり、前月比-1.69%となりました。上海総合は、米中通商交渉への警戒感の後退から上昇して始まったものの、ハイテクベンチャー向け市場「科创板」の取引開始が発表され既存市場からの資金流出が懸念されたことから、前月比-1.56%となりました。

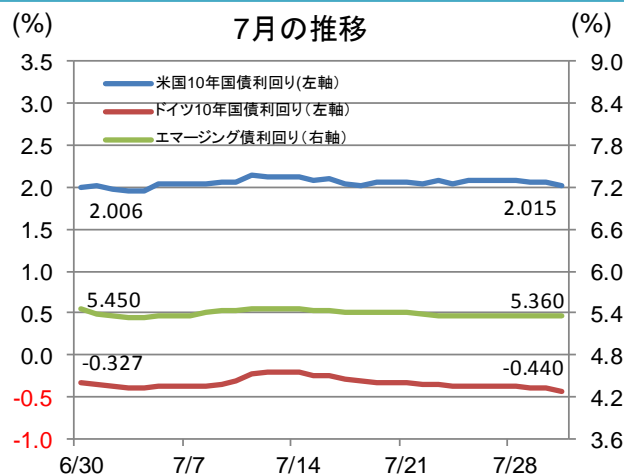
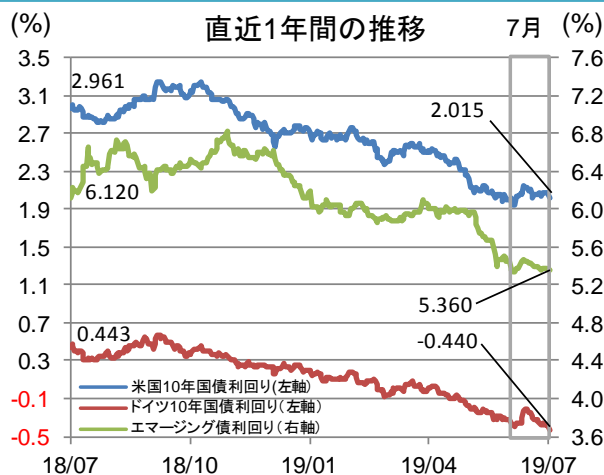
国内債券



【7月の振り返り】10年国債利回りは、-0.165%から-0.160%に上昇しました。上旬は、米中首脳会談の結果、米中貿易摩擦の激化が回避されたことや、堅調な米雇用統計の発表を受けて、利回りは上昇しました。中旬以降は、狭いレンジで一進一退が続きましたが、欧米での利下げ期待を受けて、やや低下傾向となりました。月末には日銀が金融政策の現状維持を決定したものの、声明文に「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」と明記されたことが好感され、利回りは低下して-0.160%で終わりました。

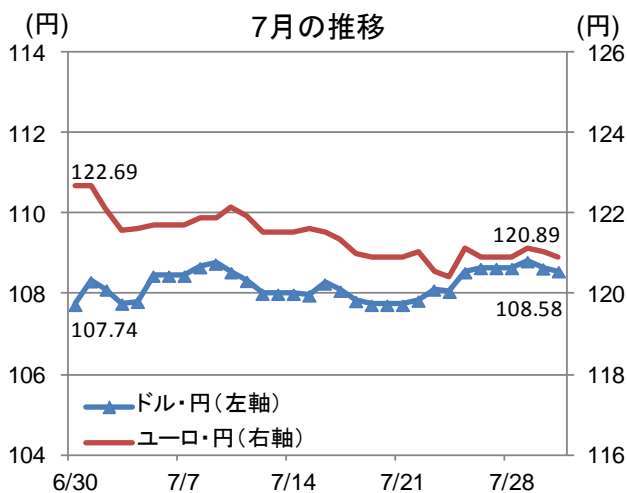
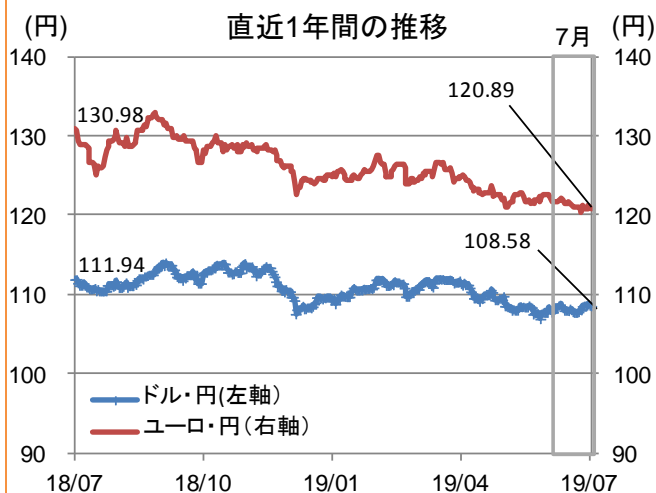
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



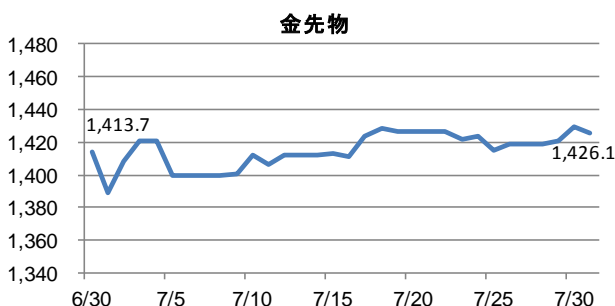
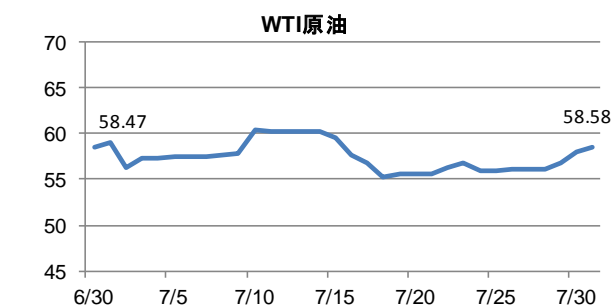
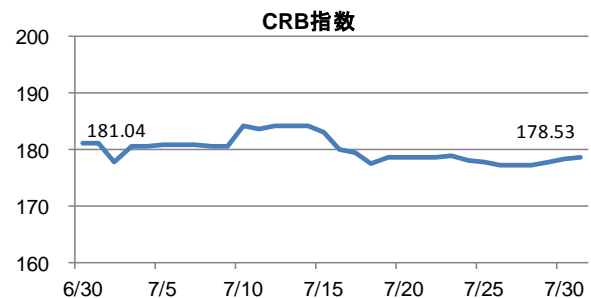
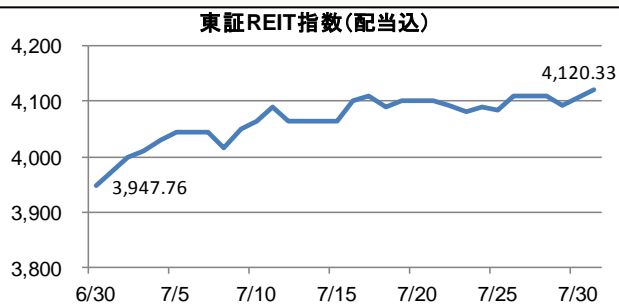
【7月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.006%から2.015%に上昇しました。上旬は、堅調な経済指標や30年債の入札が軟調であったことから上昇基調で推移しました。中旬は、中国の4-6月期のGDPが低調な内容となったことや、ECBの政策金利の引下げ期待等を受けて低下しました。月末には、FRBが10年半ぶりの政策金利の引下げを決めたものの、パウエル議長が長期的な金融緩和は否定したとの見方が広がり米国株式が下落する中、米国債が買われたことから利回りは低下し、2.015%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、-0.327%から-0.440%に低下しました。上旬は、ドイツのインフレ率が上方修正されたことから上昇したものの、中旬以降はECBの政策金利の引下げ期待が高まったことや低調なドイツの経済指標の発表を受けて低下し、-0.440%で終わりました。エマージング債券は、FRBを始めとする主要中銀のハト派的な姿勢を示す中、相対的に高利回りを求める投資家からの資金流入が続き、利回りは低下しました。

為替



【7月の振り返り】ドル/円は、前月末の107.74円から108.58円へと円安が進行しました。上旬は、米中貿易摩擦懸念の後退や堅調な米雇用統計の発表を受け、リスクオンの展開となったことから円安が進行しました。中旬は、イラン情勢の緊迫化によるリスクオフ姿勢の高まりや、FOMCの利下げ観測が再燃したことを受け、円高基調で推移しました。月末にかけては米GDPが市場予想よりも減速しなかったことや、パウエルFRB議長が長期的な金融緩和の方針を否定したこと等を受け円安が進行し、108.58円で終わりました。ユーロ/円は、前月末の122.69円から120.89円へと円高が進行しました。上旬は、ハト派とされるラガルド氏がECB総裁に指名されたことを受け利下げ期待が高まり円高が進行しました。中旬は、ECBの政策金利の引下げ期待の高まりを受け、引続き円高基調で推移しました。月末にかけては、米中貿易摩擦の改善期待等を受けて、ユーロが買い戻されたことから、120.89円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

4-6月期の成長は前期比年率+2.2%と比較的高成長となった1-3月期から、大きく減速する見込みです。輸入の持ち直しに加え、米中貿易摩擦の激化や中国をはじめとした世界景気の減速から輸出が落ち込むと見られ、外需はマイナス寄与になると考えます。一方で個人消費は大型連休の効果もあり2四半期ぶりにプラスに転じるほか、設備投資も3四半期連続のプラスが予想されます。公共投資も引続きプラス寄与の見込みです。7月1日に発表になった6月調査分の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIが2期連続で悪化する一方、大企業・非製造業のDIは小幅改善し、また大企業・全産業の19年度設備投資計画は前年度比+7.4%と一定の水準を維持しました。省力化や研究開発など企業の設備投資に対する意欲は底堅いものの、為替の円高リスクや米中貿易摩擦が企業の投資判断の重石になると思われます。また7月31日に発表になった消費者態度指数は5年3ヶ月ぶりの低水準に落ち込みました。年金不足問題や消費増税を控え、先行きの消費者センチメントの一段の悪化には注意が必要と考えます。

国内金融・財政政策

日銀は7月29-30日に開催した金融政策決定会合において、現政策の維持を決定しました。7月30-31日開催の米FOMCでは10年半ぶりの利下げが決定し、25日に開催した理事会でECBも利下げを示唆するなど世界の中央銀行が一段と緩和に傾斜する中、日銀の動向が注目されていましたが、銀行経営の圧迫など副作用への配慮などから現状維持という判断に至ったと考えられます。声明文では「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」と明記されました。黒田総裁は会見で「金融緩和に向けてかなり前向きになった」旨を強調するとともに、これまで同様、緩和手段として、短期金利の引下げ、長期金利目標の引下げ、資産買入れの拡大、マネタリーベース拡大ペースの加速などを挙げました。日銀は4月に公表した金融システムレポートの中で追加利下げによる副作用を指摘しており、現実的には追加緩和といってもその余地は乏しいと考えられます。為替相場が現状程度にとどまり、経済環境が日銀の想定する回復シナリオにとどまる限り、現行の金融政策が維持されるものと考えます。

米国景気

米国の4-6月期GDPは、1-3月期の高成長の反動が予想されたものの、前期比年率+2.1%と市場予想(前期比年率+1.8%)を上回る伸び率となりました。個人消費は前期比年率+4.3%と大幅に増加し、2017年10-12月期以来、1年ぶりの高い伸び率となり経済成長の牽引役となりました。また、政府機関の閉鎖が解除されたことで公共支出が一時的に増えたことも成長率を押し上げました。その一方で、設備投資は▲0.6%と減少し、2016年1-3月期以来のマイナスに転じたほか、住宅投資も6四半期連続のマイナスを記録しました。住宅投資はローン金利の低下が追い風となったものの住宅価格の高止まりで市場の回復には至っていない状況です。米国経済は、米中貿易摩擦の激化こそ回避されたものの、これまで実施された追加関税措置は徐々に景気や企業のセンチメントを蝕み、企業の設備・雇用意欲を削ぐ可能性があります。それゆえ、先行き不透明感が拭えない中で景気下ぶれリスクが燦る展開を見込んでいます。

米国金融・財政政策

FRBは、7月のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を2008年12月以来、10年7ヶ月ぶりに引き下げ、2.00%~2.25%に設定しました。パウエル議長は声明文発表後の記者会見で、「今回の利下げはサイクル半ばでの政策調整だと捉えている」としたうえで、「長期に亘る一連の利下げの始まりではない」とし、今回の措置が長期的な利下げサイクル開始を示唆するものではないとの見解を示唆しました。一方で、「利下げは一回とは限らない」とし、市場心理のコントロールに腐心する様子が窺えました。今後は、追加利下げが確定的なものとはならず、データ次第の様相を強めると見えています。それでも世界経済の下振れリスクや米中貿易摩擦長期化の影響を考慮し、年内に追加利下げに踏み切ると予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、マイナス圏での推移が続くと予想します。米中協議は再開したものの、早々の事態好転は見込み難く、金利の低下圧力になり続けると考えます。米FRBは予防的観点から10年半ぶりの利下げを決定したものの、日銀は銀行経営の圧迫など副作用への配慮から、当面追加緩和に踏み切る可能性は低いと見ています。

国内株式

国内株式はレンジ圏での推移を予想します。米FRBは7月末に10年半ぶりの利下げに踏み切ったものの、パウエル議長は継続的な利下げを否定したとも取れる発言をしたことから、一旦の円高リスクの後退が株価の下支え材料になると考えます。一方で米中協議は再開したものの、両国とも譲歩する動意には乏しく、引続き相場の重石になると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、小幅ながら金利の反発を試す展開を予想します。今回のFOMCでの利下げ決定を受けてFRBによる継続的な利下げ観測は後退しており、長期金利の上昇余地は拡大していると見ています。ただし、米中貿易協議の不調や景気指標悪化など景気にとっての悪材料が相次いだ場合には、利下げ期待の再燃とともに、長期金利が低下基調に回帰する展開もあり得ると見ています。

米国株式

米国株式は、方向感に乏しい展開を予想します。米国景気は引続き堅調さを保ち業績も底堅く推移する一方で、米中貿易摩擦の影響で先行きの不透明感が残存すると見ており、株価はいずれの方向にも動き難い展開を予想します。また、米国株式はFRBの積極的な利下げを織り込んでいただけに、パウエル議長の継続的な利下げに否定的とも取れる発言は株価の重石になると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はややドル優位の展開を予想します。米中協議は再開されたものの、両国とも譲歩する動意には乏しく、引続き相場の重石になると考えます。一方で米FRBのパウエル議長が継続的な利下げに否定的とも取れる発言をしたことから、一旦の円高リスクは後退し、ドルの買い戻しがやや優勢になると考えます。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場は上値の重い展開が予想されます。10月末のEU離脱を目指す英ジョンソン首相に対し、EUは重ねて再交渉を否定しており、英国の合意なき離脱の可能性が高まったと見ています。また7月の定例理事会でECBが利下げを示唆したこともユーロにとってマイナス材料になると考えます。

	2020年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.17-▲0.13%
TOPIX	1,550-1,750
米国10年国債利回り	1.80-2.00%
米S&P	2,950-3,250
ドル/円相場	103-113円
ユーロ/円相場	115-127円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	19/05	19/06	19/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	389.14	390.32	392.69	393.15	+ 0.12%	+ 1.03%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	281.85	285.49	286.65	+ 0.41%	+ 2.66%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.10	-0.17	-0.16	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,275.96	2,338.89	2,360.18	+ 0.91%	- 1.46%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	15,248.80	15,691.62	15,803.96	+ 0.72%	- 1.58%
日経平均株価	21,205.81	20,601.19	21,275.92	21,521.53	+ 1.15%	+ 1.49%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	452.34	460.23	461.74	+ 0.33%	+ 1.06%
米国10年国債利回り(%)	2.41	2.13	2.01	2.02	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	0.89	0.83	0.61	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	-0.20	-0.33	-0.44	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,072.62	3,259.03	3,302.57	+ 1.34%	+ 3.06%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	24,815.04	26,599.96	26,864.27	+ 0.99%	+ 3.61%
ナスダック総合指数	7,729.32	7,453.15	8,006.24	8,175.42	+ 2.11%	+ 5.77%
英国(FTSE)	7,279.19	7,161.71	7,425.63	7,586.78	+ 2.17%	+ 4.23%
ドイツ(DAX)	11,526.04	11,726.84	12,398.80	12,189.04	- 1.69%	+ 5.75%
中国(上海総合指数)	3,090.76	2,898.70	2,978.88	2,932.51	- 1.56%	- 5.12%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,168.14	2,015.07	2,125.99	2,118.04	- 0.37%	- 2.31%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	108.58	107.74	108.58	+ 0.78%	- 1.91%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	120.99	122.69	120.89	- 1.47%	- 2.73%

2. その他資産

	19/03	19/05	19/06	19/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	183.75	175.36	181.04	178.53	- 1.39%	- 2.84%
WTI原油	60.14	53.50	58.47	58.58	+ 0.19%	- 2.59%
金先物	1,293.00	1,305.80	1,413.70	1,426.10	+ 0.88%	+ 10.29%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	100,536.70	101,825.90	102,410.90	+ 0.57%	+ 1.07%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	3,889.57	3,947.76	4,120.33	+ 4.37%	+ 6.99%
G-REIT指数	1,060.66	1,031.02	1,043.90	1,056.49	+ 1.21%	- 0.39%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定